



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス
コード番号 3284

上場取引所 東
URL <http://www.hoosiers.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 伊久間 努 (TEL) 03-3287-0704

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,193	△58.1	△543	—	△656	—	△479	—
28年3月期第1四半期	7,616	12.7	683	△6.8	596	△9.8	386	△30.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △463百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 388百万円 (△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△17.35	—
28年3月期第1四半期	12.81	12.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	79,124	20,944	26.5
28年3月期	74,585	21,891	29.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,941百万円 28年3月期 21,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	39.1	5,400	69.6	5,000	77.8	3,300	79.8	119.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	31,555,600株	28年3月期	31,555,600株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,972,300株	28年3月期	3,406,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	27,622,093株	28年3月期1Q	30,160,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	13
(1) 売上実績	13
(2) 販売実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は373戸1区画2棟、引渡戸数は88戸1棟、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は12,341戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高3,193,511千円（前年同四半期比58.1%減）、営業損失543,177千円（前年同四半期営業利益683,586千円）、経常損失656,614千円（前年同四半期経常利益596,444千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失479,206千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益386,213千円）を計上いたしました。

不動産開発事業、戸建・アパート事業及びシニア事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したセグメントごとの数値で開示しております。

詳細は、3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

(I) 不動産開発事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高1,084,651千円（前年同四半期比78.3%減）、営業損失469,581千円（前年同四半期営業利益466,658千円）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオヒルズつくばMIRAI」「デュオヒルズ円山ファースト」などマンション54戸の引渡により、売上高940,723千円（前年同四半期比80.4%減）を計上いたしました。

② 販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」などの売上高20,337千円（前年同四半期比76.4%減）を計上いたしました。

③ 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高121,488千円（前年同四半期比50.9%増）を計上いたしました。

④ その他収入

ローン取扱手数料等、売上高2,101千円（前年同四半期比93.2%減）を計上いたしました。

(II) 戸建・アパート事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高1,302,687千円（前年同四半期比23.5%増）、営業損失22,143千円（前年同四半期営業損失23,514千円）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオアベニュー高幡不動」「デュオアベニュー東府中」など戸建住宅31戸、アパート1棟の引渡により、売上高1,293,059千円（前年同四半期比22.9%増）を計上いたしました。

② その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高9,628千円（前年同四半期比204.0%増）を計上いたしました。

(Ⅲ) 不動産投資事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高382,536千円（前年同四半期比49.3%減）、営業利益4,934千円（前年同四半期比96.6%減）を計上いたしました。

① 不動産売上高

たな卸資産の売却等により、売上高88,547千円（前年同四半期比84.4%減）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高219,459千円（前年同四半期比59.0%増）を計上いたしました。

③ その他収入

カプセルホテル、商業施設の運営等により、売上高74,529千円（前年同四半期比58.0%増）を計上いたしました。

(Ⅳ) 不動産関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高413,377千円（前年同四半期比28.8%増）、営業損失8,905千円（前年同四半期営業損失12,731千円）を計上いたしました。

① マンション管理収入

売上高304,232千円（前年同四半期比17.0%増）を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高109,145千円（前年同四半期比79.6%増）を計上いたしました。

(Ⅴ) シニア事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高7,929千円（前年同四半期比98.4%減）、営業損失75,954千円（前年同四半期営業利益90,806千円）を計上いたしました。

① 不動産売上高

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高の計上はございませんでした。

② その他収入

デイサービスの運営等により、売上高7,929千円（前年同四半期比798.8%増）を計上いたしました。

(Ⅵ) その他

PFI事業により、売上高2,329千円（前年同四半期比366.0%増）、営業損失5,395千円（前年同四半期営業損失2,474千円）を計上いたしました。

当期の引渡計画に対する契約進捗は下記のとおり好調であり、特に収益に大きく寄与する自社分譲マンションでは66.5%が契約済みとなっております。平成29年3月期引渡予定自社分譲マンション・戸建は、6月末時点で677戸の契約が進捗しております。

平成29年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
自社分譲マンション・戸建	1,120戸	677戸	60.5%

(注) 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ及び借入の返済等により、資産合計が79,124,930千円（前連結会計年度末比6.1%増）、負債合計が58,179,965千円（前連結会計年度末比10.4%増）、純資産合計が20,944,965千円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、当第1四半期の業績及び販売状況が順調に進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成28年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,822,376	9,751,494
売掛金	64,641	191,894
商品	—	24,511
販売用不動産	10,034,710	10,883,024
仕掛販売用不動産	30,705,244	35,288,416
前払費用	1,504,936	1,779,632
繰延税金資産	469,504	648,971
その他	1,166,554	2,084,348
貸倒引当金	△2,070	△2,392
流動資産合計	57,765,898	60,649,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,851,885	5,233,221
機械装置及び運搬具(純額)	5,481	4,833
工具、器具及び備品(純額)	62,518	77,881
土地	8,354,614	8,430,623
建設仮勘定	1,630,903	1,671,913
有形固定資産合計	14,905,403	15,418,472
無形固定資産		
のれん	590,173	1,355,817
その他	49,357	45,879
無形固定資産合計	639,531	1,401,697
投資その他の資産	1,274,848	1,654,859
固定資産合計	16,819,783	18,475,030
資産合計	74,585,681	79,124,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911,416	768,985
短期借入金	2,103,700	3,340,574
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	12,372,417	14,652,700
未払法人税等	478,619	14,123
前受金	4,272,305	5,306,474
前受補助金	1,311,572	1,999,358
賞与引当金	103,165	55,965
その他	2,093,126	2,563,650
流動負債合計	24,856,323	28,911,833
固定負債		
社債	515,000	515,000
長期借入金	26,315,918	27,560,874
繰延税金負債	556,473	527,815
退職給付に係る負債	1,088	50,692
資産除去債務	163,986	235,866
その他	285,347	377,884
固定負債合計	27,837,814	29,268,132
負債合計	52,694,137	58,179,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	21,217,795	20,541,546
自己株式	△1,714,370	△1,999,977
株主資本合計	21,903,666	20,941,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,277	—
その他の包括利益累計額合計	△15,277	—
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,891,543	20,944,965
負債純資産合計	74,585,681	79,124,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,616,481	3,193,511
売上原価	5,761,063	2,469,445
売上総利益	1,855,418	724,066
販売費及び一般管理費	1,171,832	1,267,244
営業利益又は営業損失(△)	683,586	△543,177
営業外収益		
受取利息	6,089	4,630
解約金収入	2,015	1,500
受取手数料	6,414	1,268
その他	2,281	5,479
営業外収益合計	16,800	12,878
営業外費用		
支払利息	90,724	113,889
支払手数料	9,982	6,658
その他	3,235	5,766
営業外費用合計	103,942	126,314
経常利益又は経常損失(△)	596,444	△656,614
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20,833
特別損失合計	—	20,833
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	596,444	△677,447
法人税、住民税及び事業税	113,641	2,824
法人税等調整額	96,589	△201,066
法人税等合計	210,230	△198,241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	386,213	△479,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	386,213	△479,206

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	386,213	△479,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880	15,277
その他の包括利益合計	1,880	15,277
四半期包括利益	388,093	△463,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,093	△463,928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社スポーツアカデミー
 事業の内容 スポーツクラブの企画・管理・運営
 体育・スポーツクラブに関する指導

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「欲しかった暮らしを、しよう。」をコーポレートスローガンに掲げ、「暮らし」に関する事業展開を通じ、様々なライフスタイルの提案を行っております。その中で、当社グループ分譲マンションの居住者様及び地域住民の方々の暮らしに対する付加価値の提供の一環とし、東京都日野市にてトムスポーツクラブの運営を行っておりますが、今後スポーツクラブ運営事業への本格参入を目的として株式会社スポーツアカデミーを子会社化することと致しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年6月30日をみなし取得日としており、当該事項はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	200,000千円
------	----	-----------

取得原価	200,000千円
------	-----------

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	5,400千円
--------------	---------

5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

782,578千円

(2) 発生原因

主として株式会社スポーツアカデミーがスポーツクラブ運営事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	シニア事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,002,342	1,055,226	754,037	320,873	483,501	500	7,616,481	—	7,616,481
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,500	396	1,902	—	—	6,798	△6,798	—
計	5,002,342	1,059,726	754,433	322,775	483,501	500	7,623,280	△6,798	7,616,481
セグメント利益又は損失(△)	466,658	△23,514	146,796	△12,731	90,806	△2,474	665,539	18,046	683,586

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益18,046千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	シニア事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,084,651	1,302,687	382,536	413,377	7,929	2,329	3,193,511	—	3,193,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,500	14,440	39,697	9,634	—	68,273	△68,273	—
計	1,084,651	1,307,187	396,977	453,075	17,564	2,329	3,261,785	△68,273	3,193,511
セグメント利益又は損失(△)	△469,581	△22,143	4,934	△8,905	△75,954	△5,395	△577,046	33,869	△543,177

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△729千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益34,598千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連サービス事業」において、当社が株式会社スポーツアカデミーの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては782,578千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産販売事業」、「不動産管理事業」の2区分から、「不動産開発事業」、「戸建・アパート事業」、「不動産投資事業」、「不動産関連サービス事業」、「シニア事業」および「その他」の6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年6月9日開催の取締役会において、株式会社宮の森スポーツを子会社化することについて決議を行い、平成28年6月28日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年8月1日に株式取得を完了しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称 株式会社宮の森スポーツ
事業の内容 スポーツクラブの企画・管理・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「欲しかった暮らしを、しよう。」をコーポレートスローガンに掲げ、「暮らし」に関する事業展開を通じ、様々なライフスタイルの提案を行っております。その中で、当社グループ分譲マンションの居住者様及び地域住民の方々の暮らしに対する付加価値提供の一環として、スポーツクラブ運営事業を行っております。今後スポーツクラブ運営事業の更なる拡大と、対象会社が保有している不動産を活用した北海道エリアにおける事業展開に活かしていく目的で、株式会社宮の森スポーツを子会社化することと致しました。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,154,992千円
取得原価		1,154,992千円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

処分期日 : 平成28年8月26日
処分株式数 : 330,275株
処分価額 : 1株につき金545円
資金調達額 : 179,999,875円
処分方法 : 第三者割当の方法によります。
処分先 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会において当社取締役（社外取締役を除く）およびグループ会社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）以下、「本制度」という。）」を導入することを決議し、承認されました。本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（本制度の受託者たるりそな銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

4. 補足情報

(1) 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
(I) 不動産開発事業			
① 不動産売上高	4,804,708	940,723	△80.4
② 販売手数料収入	86,182	20,337	△76.4
③ 賃貸収入	80,522	121,488	50.9
④ その他収入	30,928	2,101	△93.2
不動産開発事業合計	5,002,342	1,084,651	△78.3
(II) 戸建・アパート事業			
① 不動産売上高	1,052,059	1,293,059	22.9
② その他収入	3,167	9,628	204.0
戸建・アパート事業合計	1,055,226	1,302,687	23.5
(III) 不動産投資事業			
① 不動産売上高	568,826	88,547	△84.4
② 賃貸収入	138,032	219,459	59.0
③ その他収入	47,178	74,529	58.0
不動産投資事業合計	754,037	382,536	△49.3
(IV) 不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	260,089	304,232	17.0
② その他収入	60,783	109,145	79.6
不動産関連サービス事業合計	320,873	413,377	28.8
(V) シニア事業			
① 不動産売上高	482,619	—	—
② その他収入	882	7,929	798.8
シニア事業合計	483,501	7,929	△98.4
(VI) その他	500	2,329	366.0
合計	7,616,481	3,193,511	△58.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 不動産開発事業、戸建・アパート事業及びシニア事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	603戸 1区画 1棟 17,828,089 千円	264戸 1区画 1棟 8,670,905 千円 (- %)	154戸 1区画 1棟 4,890,891 千円 (- %)	713戸 1区画 1棟 21,608,103 千円 (- %)
戸建・ アパート事業	10戸 1区画 1棟 357,411 千円	42戸 1区画 1棟 1,614,881 千円 (- %)	29戸 1区画 1棟 1,052,059 千円 (- %)	23戸 1区画 1棟 920,233 千円 (- %)
不動産 投資事業	5戸 1区画 1棟 144,947 千円	11戸 1区画 1棟 684,941 千円 (- %)	8戸 1区画 1棟 568,826 千円 (- %)	8戸 1区画 1棟 261,062 千円 (- %)
シニア事業	11戸 1区画 1棟 338,364 千円	11戸 1区画 1棟 333,033 千円 (- %)	16戸 1区画 1棟 482,619 千円 (- %)	6戸 1区画 1棟 188,778 千円 (- %)
合計	629戸 1区画 1棟 18,668,811 千円	328戸 1区画 1棟 11,303,761 千円 (- %)	207戸 1区画 1棟 6,994,396 千円 (- %)	750戸 1区画 1棟 22,978,176 千円 (- %)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	650戸 1区画 1棟 24,993,437 千円	279戸 1区画 1棟 5,848,189 千円 (67.4 %)	54戸 1区画 1棟 961,060 千円 (19.7 %)	875戸 1区画 1棟 29,880,565 千円 (138.3 %)
戸建・ アパート事業	14戸 1区画 1棟 428,139 千円	51戸 1区画 1棟 2,232,455 千円 (138.2 %)	31戸 1区画 1棟 1,293,059 千円 (122.9 %)	34戸 1区画 1棟 1,367,535 千円 (148.6 %)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 37,856 千円	4戸 1区画 1棟 565,817 千円 (82.6 %)	3戸 1区画 1棟 88,547 千円 (15.6 %)	2戸 1区画 1棟 515,126 千円 (197.3 %)
シニア事業	95戸 1区画 1棟 3,823,624 千円	39戸 1区画 1棟 1,479,345 千円 (444.2 %)	1戸 1区画 1棟 - 千円 (- %)	134戸 1区画 1棟 5,302,970 千円 (2,809.1 %)
合計	760戸 1区画 1棟 29,283,057 千円	373戸 1区画 2棟 10,125,806 千円 (89.6 %)	88戸 1区画 1棟 2,342,666 千円 (33.5 %)	1,045戸 1区画 1棟 37,066,197 千円 (161.3 %)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格(販売代理物件においては販売代理手数料)の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。
3 前連結会計年度より、報告セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間については前年同四半期比を記載しておりません。